

2021年8月10日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

## 「電子印鑑 GMO サイン」が「ITトレンド Good Product」に認定 ～顧客満足度の高いサービスとして、『電子契約システム大規模部門』で選出～

GMOインターネットグループのGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMOグローバルサイン・HD）は、法人向けIT製品・サービスの比較サイト「ITトレンド」（株式会社 Innovation & Co.運営 URL：<https://it-trend.jp/>）の『電子契約システム大規模部門』において、自社が開発運営する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」が「ITトレンド Good Product」に認定されたことをお知らせいたします。

### 「電子契約システム大規模部門」において 「ITトレンド Good Product」受賞



電子印鑑なら  
**GMOサイン**

GMOグローバルサイン・HD  
GlobalSign

#### 【「ITトレンド Good Product」について】

「ITトレンド」は、掲載されている製品情報や口コミレビューなどから自社の課題に適した製品・サービスを法人向けIT製品・サービスの導入検討者が比較検討し、その場で資料を一括請求できるサイトです。「ITトレンド」に投稿された利用者からの評価を基に、特に顧客満足度の高い、優良な製品・サービスのみが「ITトレンド Good Product」に認定されます。

2021年7月14日（水）に発表された第1回選出では、「ITトレンド」に掲載された1,944製品中、「電子印鑑 GMO サイン」を含む189製品が「ITトレンド Good Product」に認定されました。今回、「電子印鑑 GMO サイン」は『電子契約システム大規模部門』での認定となりました。

## 【「ITトレンド」に寄せられた「電子印鑑 GMO サイン」利用者の声】

「ITトレンド」上には、様々な業界・職種の企業ユーザーからの高評価のコメントを多数いただいております。以下、一部抜粋してご紹介します。

「実印を廃止することで、契約書ペーパーレス化を進めることができる。また紙媒体だと、他拠点にいる役員から印鑑をもらうために、郵送が必要であったが、電子印にすることで、それらが不要となり、素早く契約締結を進められる。」（業界：電気・電子機器／職種：企画・調査・マーケティング）

「特段難しい作業はなく、画面に沿って進めれば契約締結業務が行える。なりすまし防止機能もあるので、安心して利用できる。」（業界：情報処理、S I、ソフトウェア／職種：総務・人事）

「グループ会社間で業務委託契約を締結する際、社内の契約なのに印紙税が掛かるのはもったいなかったが、電子印鑑 GMO サインを使用しコストが削減できた。」  
（業界：不動産／職種：企画・調査・マーケティング）

「スマホのみで契約書にサインでき、印鑑を使用せずに手軽に契約できる。移動中でもスマホで契約できる点が魅力。」（業界：コンサル・会計・法律関連／職種：営業・販売）

「署名依頼を SMS で出せるのが良い。無駄な契約ルーティンワークがなくなったほか、コロナ禍でわざわざ出社する必要がなくなった。印紙税削減のメリットも感じている。」  
（業界：情報処理・情報システム／職種：コンサル・会計・法律関連）

「電子印鑑 GMO サイン」のレビュー一覧は下記よりご覧いただけます。

URL : [https://it-trend.jp/electronic\\_contract\\_system/8847](https://it-trend.jp/electronic_contract_system/8847)

## 【「電子印鑑 GMO サイン」について】（URL : <https://www.gmosign.com/>）

GMO グローバルサイン・HD が開発・提供する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン（旧・GMO 電子印鑑 Agree）」は、2020 年 12 月末時点で導入企業数が 14 万社を超え、国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1<sup>(※1)</sup> となり、2021 年 5 月時点で導入企業数 20 万社以上が利用しています。

「立会人型」、「当事者型」は勿論のこと、立会人型と当事者型を組み合わせた「ハイブリッド型」にも対応している、使い勝手の良さや証拠力の高さを併せ持つ電子契約サービスを提供していることが特長です。

「電子印鑑 GMO サイン」は、民間企業のみならず、2021 年 1 月から自治体との電子契約に関する実証実験として「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」(URL : [https://www.gmosign.com/go\\_dx/](https://www.gmosign.com/go_dx/)) を開始し、全国 77 自治体（2021 年 8 月 2 日時点）が参加しています。2021 年 1 月 29 日（金）に地方自治法施行規則が一部改正されたことにより<sup>(※2)</sup>、地方自治体においても「電子印鑑 GMO サイン」の「事業者署名型」と「当事者署名型」の両方を利用することが可能となったことから、今年 2021 年 3 月には、自治体として全国初となる民間電子契約サービスの導入例として、2021 年 3 月には新潟県三条市（市長：滝澤亮）が「電子印鑑 GMO サイン」の採用・導入を決定<sup>(※3)</sup> しました。

また、2021年7月にはマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる、日本初<sup>(※4)</sup>の『マイナンバー実印』サービスの提供も開始いたしました。今後、対面での本人確認や紙の各種証明書を用いた契約に代わる、便利かつスピーディで信頼性の高い本人確認ができる電子契約サービスとして、官民間問わず幅広いシーンで活用頂けるよう、より一層サービスの拡充を進めてまいります。

(※1) 2020年12月31日までの「当事者署名型」「立会人型(事業者署名型)」のいずれかに対応した「GMOサイン」の導入企業数。事業者(企業または個人)につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

(※2) 官報(2021年1月29日発行)

URL : <https://kanpou.npb.go.jp/old/20210129/20210129h00422/20210129h004220005f.html>

(※3) 自治体として日本初! 三条市がGMOグローバルサイン・HDの電子契約サービスを導入決定(2021年3月22日発行)

URL : [https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210322\\_3148.html](https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210322_3148.html)

(※4) マイナンバーカードによる個人認証(公的個人認証)をした上で、パブリック認証局が発行したAATL(Adobe Approved Trust List)証明書により、署名できるクラウド型電子契約サービスとしては日本初。

## 【GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社】について

1996年のサービス開始以来、ホスティング事業者として11万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ6,700社の販売代理店を有しています。2011年2月にクラウドソリューションを立ち上げ、クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に主軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適なITインフラを提供しております。また、2007年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社のGMOグローバルサイン株式会社(以下、GMOグローバルサイン社)を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。

以上

### 【報道関係お問い合わせ先】

●GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社  
社長室 広報担当 遠藤・松下  
TEL03-6415-6100 E-mail : [pr@gmogshd.com](mailto:pr@gmogshd.com)

●GMOインターネット株式会社  
グループコミュニケーション部  
広報担当 : 寺山  
TEL : 03-5456-2695 E-mail : [pr@gmo.jp](mailto:pr@gmo.jp)

### 【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社  
「電子印鑑 GMOサイン」運営事務局  
TEL : 03-6415-7444  
お問い合わせフォーム :  
<https://www.gmosign.com/form/>

### 【GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX事業
資本金	9億1,690万円

### 【GMOインターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会社名	GMOインターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資本金	50億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.